（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 熊本県
農 業 委 員 会 名 ： 美里町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	751	388	388			1139
経営耕地面積	235	303	303			538
遊休農地面積	189	379	379			568
農地台帳面積	963	795	795			1758

	農家数(戸)
総農家数	878
自給的農家数	339
販売農家数	539
主業農家数	64
準主業農家数	78
副業的農家数	397

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	590
女性	229
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	7
農業参入法人	6
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	―	5
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	1
40代以下	―	0
中立委員	―	1

＊現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	17

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1140　ha	182　ha	16.0　%
課　　題	中山間地域の農地が多く、土地利用型経営の割合も高くないため担い手への集積・集約が進みにくい状況となっている。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
10　ha	12　ha	7　ha	120.0　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	町単独の集積促進補助金について、担い手への周知徹底を図り、集積を促す。
活動実績	集積促進補助を推薦し、70件の利用権設定を締結した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標であった。
活動に対する評価	集積促進補助金については、ある程度効果が得られた。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1　ha	0　ha	2.3　ha
課　　題	中山間地域における新規就農者向けの農地及び機械の確保		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
3 経営体	1 経営体	33.3　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
2　ha	0　ha	0.0　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	5年後に10経営体を目標として、相談や政策支援の周知等支援を行う。
活動実績	目標であった3経営体の新規参入に至らなかった。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標であった。
活動に対する評価	目標にしていた3経営体の新規参入に至らなかった。今後はさらに支援施策の周知等を継続していく。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1,140　ha	568　ha	49.8　%
課　　題	少子高齢化の加速に伴う中山間地域における営農活動衰退の減速化や担い手育成が急務である。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
3　ha	51　ha	1700.0　%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	70　人	8月～9月	10月～12月
		調査方法	最適化推進委員及び協力員による現地調査実施	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～12月		
	その他の活動	特になし		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44　人	7月～8月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　7月～9月	調査結果取りまとめ時期　9月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　2 筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　0.1 ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化による農業経営者の減少が顕著に現れており遊休農地の増加につながっている。
活動に対する評価	地域における啓発活動は十分行っている。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1,140　ha	0.2　ha
課　　題	違反転用者に向けて適切に指導していきたい。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.2　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	研修会等で参加者に違反転用について説明を行い、遊休農地調査と並行し農地パトロールを実施する計画である。
活動実績	各農業委員には普段の生活の中でも違反転用防止活動や8月～9月にかけての遊休農地調査時のパトロール強化の実施。
活動に対する評価	農業委員会活動により無断転用は未然に防げている。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　179 件、うち許可　179 件及び不許可　　件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	全体確認調査	
	是正措置	特になし	
総会等での審議	実施状況	全件審議	
	是正措置	特になし	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0　件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件
	是正措置	特になし	
審議結果等の公表	実施状況	事務所内で公表	
	是正措置	特になし	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　14 日	処理期間（平均）　14 日
	是正措置	特になし	

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　47　件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	全体調査確認	
	是正措置	特になし	
総会等での審議	実施状況	全件審議	
	是正措置	特になし	
審議結果等の公表	実施状況	事務所内で公表	
	是正措置	特になし	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　25 日	処理期間（平均）　25　日
	是正措置	特になし	

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0　法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　5　件	公表時期　通年
		情報の提供方法:　農地台帳システムより通年実施	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　162　件	取りまとめ時期　通年
		情報の提供方法:　農地台帳システムより通年実施	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　ha	
		データ更新:　会議終了後電算システムの更新	
		公表:　通年	
	是正措置	特になし	

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している